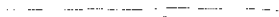


公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算



平成20年度 八尾市公共下水道事業特別会計予算

平成20年度八尾市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,023,748千円と定める。
2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

平成20年2月29日提出

八尾市長 田中 誠太



第 1 表

歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		137,278
	1 負担金	137,278
2 使用料及び手数料		2,947,708
	1 使用料	2,947,388
	2 手数料	320
3 国庫支出金		950,000
	1 国庫補助金	950,000
4 府支出金		125,300
	1 委託金	125,300
5 繰入金		5,955,112
	1 一般会計繰入金	5,955,112
6 繰越金		10
	1 繰越金	10
7 諸収入		54,840
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 市預金利子	200

(単位 千円)

款	項	金額
	3 雑 入	54,630
8 市 債		3,853,500
	1 市 債	3,853,500
歳 入	合 計	14,023,748

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 木 費		6, 9 4 0, 9 1 1
	1 公 共 下 水 道 事 業 費	6, 9 4 0, 9 1 1
2 公 債 費		7, 0 7 8, 8 3 7
	1 公 債 費	7, 0 7 8, 8 3 7
3 予 備 費		4, 0 0 0
	1 予 備 費	4, 0 0 0
歳 出 合 計		1 4, 0 2 3, 7 4 8

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
平 成 2 0 年 度 幹 線 管 渠 下 水 道 事 業	平 成 2 0 年 度 ~ 平 成 2 1 年 度	1,000,000 千 円
平 成 2 0 年 度 面 整 備 下 水 道 事 業	平 成 2 0 年 度 ~ 平 成 2 1 年 度	600,000 千 円

第 3 表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	2,883,800	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借入れる資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め30 年以内に、毎年度元利均等、又は元 金均等、若しくは半年賦償還、年賦 償還、又は満期一括償還する。 ただし、市財政の都合により繰上 償還、又は低利債へ借換えすること ができる。
流 域 下 水 道 事 業	969,700			
合 計	3,853,500			

公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	137,278	158,568	△ 21,290
2 使用料及び手数料	2,947,708	2,901,271	46,437
3 国庫支出金	950,000	1,200,000	△ 250,000
4 府支出金	125,300	—	125,300
5 繰入金	5,955,112	6,054,144	△ 99,032
6 繰越金	10	10	—
7 諸収入	54,840	55,115	△ 275
8 市債	3,853,500	4,375,800	△ 522,300
歳入合計	14,023,748	14,744,908	△ 721,160

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 土木費	6,940,911	7,651,879	△ 710,968	950,000	125,300	3,853,500	2,012,111	
2 公債費	7,078,837	7,089,029	△ 10,192				7,078,837	
3 予備費	4,000	4,000	-				4,000	
歳出合計	14,023,748	14,744,908	△ 721,160	950,000	125,300	3,853,500	9,094,948	

(単位 千円)

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 費 負 担 金	137,278	158,568	△21,290	1 公共下水道事業費負担金	136,391	公共下水道受益者負担金
				2 公共下水道事業費負担金滞納繰越分	887	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
計	137,278	158,568	△21,290			

(分担金及び負担金)

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 土木使用料	2,947,388	2,900,951	46,437	1 公共下水道使用料	2,893,774	公共下水道使用料
				2 公共下水道使用料滞納繰越分	53,614	公共下水道使用料滞納繰越分
計	2,947,388	2,900,951	46,437			

(款) 2 使用料及び手数料						
(項) 2 手数料						
1 土 木 手 数 料	320	320	-	1 公共下水道手数料	320	指定業者指定等手数料 210
						責任技術者登録等手数料 110
計	320	320	-			

(使用料及び手数料)

(国庫支出金)

(単位 千円)

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土木費国庫補助金	950,000	1,200,000	△ 250,000	1 公共下水道事業費補助金	950,000	公共下水道管渠築造事業費補助金
計	950,000	1,200,000	△ 250,000			

(款) 4 府支出金
(項) 1 委託金

1 土木費委託金	125,300	-	125,300	1 公共下水道事業費委託金	125,300	流域幹線管渠築造事業費委託金
計	125,300	-	125,300			

(府支出金)

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	5,955,112	6,054,144	△99,032	1 一般会計繰入金	5,955,112	一般会計繰入金
計	5,955,112	6,054,144	△99,032			

(款) 6 繰越金						
(項) 1 繰越金						
1 繰越金	10	10	-	1 前年度繰越金	10	前年度繰越金
計	10	10	-			

(繰越金)

(款) 7 諸 収 入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	10	10	-	1 延 滞 金	10	受益者負担金延滞金
計	10	10	-			

(款) 7 諸 収 入
(項) 2 市 預 金 利 子

1 市 預 金 利 子	200	10	190	1 預 金 利 子	200	市 歳 計 現 金 等 預 金 利 子
計	200	10	190			

(款) 7 諸 収 入
(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	54,630	55,095	△ 465	1 接 続 納 付 金 収 入	13,000	接続納付金収入
				2 雑 入	41,630	雑 入 41,589 雇用保険料個人負担金収入 41
計	54,630	55,095	△ 465			

(款) 8 市 債 (項) 1 市 債									
1 土	木	債	3,853,500	4,375,800	△ 522,300	1 下 水 道 事 業 債	3,853,500	公共下水道事業債	2,883,800
								流域下水道事業債	969,700
		計	3,853,500	4,375,800	△ 522,300				

(市 債)



(単位 千円)

3 歳 出

(款) 1 土木費
(項) 1 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		節		説明			
				特定財源	一般財源	区分	金額				
1 管理費	482,061	409,277	72,784	使用料 手数料 繰入金 諸収入	387,355 320 92,546 1,840	-	1 報酬	4,494		水洗化推進員2人分報酬	2,711
							2 給料	66,396		下水道使用料賦課推進員1人分報酬	1,783
							3 職員手当等	54,948		職員15人分人件費	121,344
							4 共済費	21,198		職員共済費等	21,198
							7 賃金	2,304		水洗化促進経費	91
							8 報償費	11,202		受益者負担金等賦課・徴収関係経費	119,897
							9 旅費	291		下水道施設維持管理経費	117,324
							11 需用費	4,286	消耗品費	事務経費	97,322
									1,884	下水道事業推進経費	391
									食糧費 35	合 計	482,061
									印刷製本費 1,072		
									光熱水費 774		
		修繕料 521									
		12 役務費	1,868	通信運搬費	1,277						
				1,277							

(土木費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明		
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
								手数料 363 保険料 228		
						13 委 託 料	144,457			
						14 使用料及び 賃 借 料	888			
						15 工事請負費	72,451			
						16 原材料費	2,550			
						18 備品購入費	44			
						19 負担金補助 及び交付金	1,946			
						23 償還金利子 及び割引料	180			
						27 公 課 費	92,558			
2 管渠築造費	4,421,208	5,119,646	△ 698,438	国庫支出金 950,000 府支出金 125,300 分担金負担金 137,278 繰入金 311,830 諸収入 13,000 地方債 2,883,800	-	2 給 料	197,768	職員 5 1 人分人件費	371,438	
						3 職員手当等	173,670	職員共済費	60,049	
						4 共 済 費	60,049	下水道建設事業費	3,788,198	
						8 報 償 費	394	下水道計画事業費	56,574	
						9 旅 費	750	流域幹線受託事業費	120,000	
						11 需 用 費	14,767	消耗品費 4,485	事務経費	184

								食糧費 10	下水道建設事業事務経費	19,264
								印刷製本費 9,461	下水道計画事業事務経費	5,501
								修繕料 811	合 計	4,421,208
							12 役 務 費	151	手数料	
							13 委 託 料	429,214		
							14 使用料及び 賃借料	6,700		
							15 工事請負費	2,761,872		
							16 原材料費	3,000		
							19 負担金補助 及び交付金	383		
							22 補償補填 及び賠償金	772,490		
3 流域下水道 事業費	2,037,642	2,122,956	△85,314	使用料 繰入金 諸収入 地方債	754,431 273,511 40,000 969,700	-	19 負担金補助 及び交付金	2,037,642	流域下水道建設費負担金	971,487
									寝屋川南部流域下水道維持管理費負担金	992,956
									大和川下流流域下水道維持管理費負担金	240
									大阪市分担金	72,959
									合 計	2,037,642

(土 木 費)

(土 木 費)

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	6,940,911	7,651,879	△ 710,968	国庫支出金 950,000 府支出金 125,300 使用料 1,141,786 手数料 320 分担金負担金 137,278 繰入金 677,887 諸収入 54,840 地方債 3,853,500	-			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

1 元 金	4,360,374	4,129,200	231,174	使用料 繰入金	1,049,719 3,310,655	-	23 償還金利子 及び割引料	4,360,374		長期債元金償還金	
2 利 子	2,718,463	2,959,829	△ 241,366	使用料 繰入金 繰越金	755,883 1,962,570 10	-	23 償還金利子 及び割引料	2,718,463		長期債利子 一時借入金利子	2,703,463 15,000
計	7,078,837	7,089,029	△10,192	使用料 繰入金 繰越金	1,805,602 5,273,225 10	-				合 計	2,718,463

(予 備 費)

(単位 千円)

(款) 3 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
1 予 備 費	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-				
計	4,000	4,000	-	繰入金 4,000	-				

給与費明細書（平成20年度）

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	4,494	—	—	—	—	4,494	775	5,269	—
	計	3	4,494	—	—	—	—	4,494	775	5,269	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	3	4,501	—	—	—	—	4,501	703	5,204	—
	計	3	4,501	—	—	—	—	4,501	703	5,204	—
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△7	—	—	—	—	△7	72	65	—
	計	—	△7	—	—	—	—	△7	72	65	—

2. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	66 (—)	—	264,164	228,618	492,782	80,290	573,072	
前 年 度	69 (—)	—	275,434	236,087	511,521	84,700	596,221	
比 較	△ 3 (—)	—	△ 11,270	△ 7,469	△ 18,739	△ 4,410	△ 23,149	

職員数の()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 差 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	14,172	5,687	28,403	—	9,994
	前 年 度	13,860	5,594	29,490	—	13,168
	比 較	312	93	△ 1,087	—	△ 3,174
の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 及 び 特 例 給 付 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	日 宿 直 手 当 (千円)
	本 年 度	8,934	3,540	2,671	33,497	—
	前 年 度	9,012	3,300	2,801	33,497	—
	比 較	△ 78	240	△ 130	—	—
の 内 訳	区 分	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	—	121,720	—	228,618	
	前 年 度	—	125,365	—	236,087	
	比 較	—	△ 3,645	—	△ 7,469	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																		
給 料	△ 11,270	給与改定に伴う増減分	129	264,164千円×0.04883%	若年層に限定した改定 給与改定の状況 0.04883% 実施時期 平成19年4月1日																		
		昇給に伴う増加分	973	—	—																		
		その他の増減分	△ 12,372	—	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準日在職者</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>66 人</td> <td>— 人</td> <td>66 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69 人</td> <td>— 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3 人</td> <td>— 人</td> <td>△ 3 人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">本年度新規再任用職員数 (見込)</td> <td>— 人</td> </tr> </tbody> </table>		基準日在職者	その他	計	本年度	66 人	— 人	66 人	前年度	69 人	— 人	69 人	増 減	△ 3 人	— 人	△ 3 人	本年度新規再任用職員数 (見込)	
	基準日在職者	その他	計																				
本年度	66 人	— 人	66 人																				
前年度	69 人	— 人	69 人																				
増 減	△ 3 人	— 人	△ 3 人																				
本年度新規再任用職員数 (見込)			— 人																				

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
職員手当等	△ 7,469	制度改正に伴う増減分	775	扶養手当 480 地域手当 61 住居手当 △ 1,584 児童手当及び特例給付 270 期末・勤勉手当 1,548	子等に係る支給月額を500円引上げ (6,000円 → 6,500円) 給料及び扶養手当の改定に伴う増加 一律支給分(7,000円)の段階的な廃止 → 平成20年度 5,000円 (△2,000円) 平成21年度 3,000円 (△4,000円) 平成22年度 廃止 (△7,000円) 3歳未満の児童手当等の額 第1子・第2子 5,000円 第3子以降 10,000円 ↓ 一律 10,000円 期末・勤勉手当の支給率の変更 6月 12月 計 本年度 2.15ヵ月 2.35ヵ月 4.5ヵ月 前年度 2.125ヵ月 2.325ヵ月 4.45ヵ月 ※再任用職員は変更なし
		その他の増減分	△ 8,244	扶養手当 △ 168 管理職手当 93 地域手当 △ 1,148 時間差手当 — 住居手当 △ 1,590 通勤手当 △ 78 児童手当及び特例給付 △ 30 特殊勤務手当 △ 130 超過勤務手当 — 日宿直手当 — 義務教育等教員特別手当 — 期末・勤勉手当 △ 5,193 退職手当 —	—

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
20年1月1日 現	平均給料月額 (円)	327,456
	平均給与月額 (円)	446,990
	平均年齢 (歳)	41.8
19年1月1日 現	平均給料月額 (円)	331,464
	平均給与月額 (円)	437,350
	平均年齢 (歳)	41.1

イ. 初任給

行 政 職		
大 程 学 卒 度	事 務 技 術	円 185,800
短 程 大 卒 度	事 務 技 術	172,200
高 程 校 卒 度	事 務 技 術	155,700
国 の 制 度		
行 政 職		
大 程 学 卒 度	事 務 技 術	円 172,200
短 程 大 卒 度	事 務 技 術	152,800
高 程 校 卒 度	事 務 技 術	140,100

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
20年1月1日 現	7	(-)	(-)
	6	2	3.03
	5	9	13.64
	4	46	69.70
	3	6	9.09
	2	3	4.54
	1	(-)	(-)
	計	66	100.00
19年1月1日 現	7	(-)	(-)
	6	3	4.35
	5	6	8.70
	4	51	73.91
	3	8	11.59
	2	1	1.45
	1	(-)	(-)
	計	69	100.00

()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 及び相当職	部 次 長 課 長 及び相当職	課 長 補 佐 及び相当職	係 長 及び相当職	副 主 査 副 主 任	主 査 技 術 保 育	主 事 技 術 保 育 士

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	66	66	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	62	62	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	6	6	6
		4号給 (人)	56	56	56
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	93.94	93.94	93.94	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	69	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	67	67	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	67	67	67
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	97.1	97.1	97.1	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.15 (1.1)	2.35 (1.25)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.1)	2.325 (1.25)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.15 (1.1)	2.35 (1.25)	4.5 (2.35)	有	

()内は再任用職員の内容を表す

カ. 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	66
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.01	1.01
支給対象職員の比率 (%) (20年1月1日現在)	92.42	92.42
代表的な特殊勤務手当の名称	現 地 調 査 等 業 務 手 当	

ク.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる	(1)借家・借間の職員 (2)持ち家の職員 ただし新築・購入後5年間 (3)その他の職員	5,000円~32,000円 6,000円 7,500円 5,000円
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者	支給限度なし

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 (単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 まで		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内				当 該 年 度 歳 出 予 算 計 上 額	
		の 支 出 見 込 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源
平成19年度幹線 管渠下水道事業	800,000			平成20年度	215,934	103,023		112,911			215,934
平成19年度面整備 下水道事業	800,000			平成20年度	403,862			403,862			403,862
平成20年度幹線 管渠下水道事業	1,000,000			平成21年度	1,000,000	500,000		500,000			-
平成20年度面整備 下水道事業	600,000			平成21年度	600,000			600,000			-

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	106,276,893	103,292,466	3,853,500	3,857,169	103,288,797
(1) 土木	106,276,893	103,292,466	3,853,500	3,857,169	103,288,797
2. その他	451,750	3,404,213		503,205	2,901,008
(1) 公債債	451,750	3,404,213		503,205	2,901,008
合 計	106,728,643	106,696,679	3,853,500	4,360,374	106,189,805

